

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	13,672,994	16,359,809	27,669,588
経常利益 (千円)	493,783	834,181	1,110,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	325,193	634,024	790,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,514	543,032	414,991
純資産額 (千円)	6,314,676	7,005,962	6,571,476
総資産額 (千円)	31,337,587	32,466,359	32,635,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.96	111.05	138.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	21.6	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,302,750	1,112,903	3,134,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,702,003	558,402	5,645,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,364,186	291,826	2,980,603
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,264,520	2,024,216	1,761,115

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.08	52.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策の影響など、海外経済動向の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

売上につきましては、とくに自動車部品事業において、国内で部品売上と金型売上の増加、海外で部品売上が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、163億5,980万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

利益面につきましては、上記でご説明したとおり売上が増収となったことなどにより、営業利益は7億7,552万円（前年同四半期比27.9%増）となり、為替評価が前年同四半期に対して、2億1,500万円収益が増加したことなどから、経常利益は8億3,418万円（前年同四半期比68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3,402万円（前年同四半期比95.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、新型車の生産開始により、部品売上、金型売上がそれぞれ増加しました。一方、海外では、新車種の立ち上がりが見えなかったため金型売上が減少したものの、既存車種の増産対応による部品売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は116億856万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は4億7,229万円（前年同四半期比127.6%増）となりました。

〔配電盤事業〕

従来は非居住建築物に係る配電盤は3月以降受注が減少していましたが、当第2四半期連結累計期間は、オリンピック需要による東京再開発件名の受注が増加した結果、当事業の売上高は15億6,191万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は、8,447万円（前年同四半期は668万円の利益）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの国内受注が増加した結果、当事業の売上高は26億5,586万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は、北米子会社の受注の減少により原価率が悪化した結果、2億1,781万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

イベント開催時期の変更に加えコースの貸切売上が減少した結果、当事業の売上高は6億320万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失は2,795万円（前年同四半期は6,798万円の利益）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

昨年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始したことに加え賃貸売上が増加した結果、当事業の売上高は2億5,180万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は2,782万円（前年同四半期比160.5%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、102億7,946万円で前連結会計年度末に比べ1億6,550万円増加いたしました。これは主に仕掛品が1億6,628万円減少したものの、現金及び預金が2億6,310万円、受取手形及び売掛金が1億3,672万円増加したことによるものであります。固定資産は221億8,688万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3,497万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が1億7,441万円、有形固定資産が1億3,238万円、無形固定資産が2,817万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、324億6,635万円で前連結会計年度末に比1億6,947万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、140億5,464万円で前連結会計年度末に比べ6億8,094万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が2億5,244万円、1年内返済予定の長期借入金が2億2,366万円増加したものの、短期借入金が4億円、流動負債その他が7億4,505万円減少したことによるものであります。固定負債は、114億575万円となり前連結会計年度末に比べ7,698万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億4,240万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、254億6,039万円となり、前連結会計年度末に比べ6億395万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、70億596万円となり前連結会計年度末に比べ4億3,448万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億4,840万円減少したものの、利益剰余金が5億2,554万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、21.6%（前連結会計年度は20.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億6,310万円増加し、20億2,421万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億1,290万円（前年同四半期は13億275万円の獲得）となりました。これは主に前受金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億5,840万円（前年同四半期は37億200万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9,182万円（前年同四半期は23億6,418万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,684万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日~ 2019年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,082	18.96
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	928	16.26
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	166	2.92
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.52
片山 義規	名古屋市瑞穂区	122	2.14
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,387	59.33

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ㈱	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,115	2,024,216
受取手形及び売掛金	4,779,560	4,916,285
商品及び製品	146,047	168,711
仕掛品	2,035,658	1,869,370
原材料及び貯蔵品	360,775	367,225
その他	1,030,810	933,660
流動資産合計	10,113,967	10,279,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,365,931	8,349,972
機械装置及び運搬具(純額)	4,635,232	4,766,910
土地	5,643,312	5,739,428
その他(純額)	1,261,651	917,436
有形固定資産合計	19,906,127	19,773,747
無形固定資産		
のれん	155,875	131,894
その他	37,536	33,341
無形固定資産合計	193,412	165,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,736	1,294,100
その他	935,585	953,805
投資その他の資産合計	2,422,321	2,247,906
固定資産合計	22,521,861	22,186,889
資産合計	32,635,829	32,466,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,218	2,961,808
電子記録債務	1,812,931	2,065,380
短期借入金	4,340,000	3,940,000
1年内返済予定の長期借入金	2,701,588	2,925,256
リース債務	182,041	180,879
未払金	503,683	475,051
未払法人税等	276,726	203,792
賞与引当金	39,076	35,201
その他	2,012,326	1,267,275
流動負債合計	14,735,593	14,054,646
固定負債		
長期借入金	8,889,836	9,032,242
リース債務	1,195,498	1,097,426
役員退職慰労引当金	353,665	363,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	774,774	795,912
その他	79,984	81,502
固定負債合計	11,328,760	11,405,750
負債合計	26,064,353	25,460,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,444
利益剰余金	4,145,871	4,671,412
自己株式	3,569	3,633
株主資本合計	5,946,924	6,472,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,010	398,609
為替換算調整勘定	78,090	129,556
退職給付に係る調整累計額	3,631	1,609
その他の包括利益累計額合計	621,469	529,775
非支配株主持分	3,082	4,120
純資産合計	6,571,476	7,005,962
負債純資産合計	32,635,829	32,466,359

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	13,672,994	16,359,809
売上原価	12,070,101	14,553,329
売上総利益	1,602,893	1,806,479
販売費及び一般管理費	996,511	1,030,949
営業利益	606,382	775,529
営業外収益		
受取利息	2,195	6,859
受取配当金	16,696	17,001
為替差益	-	82,892
助成金収入	3	1,570
還付消費税等	16,043	-
その他	38,242	64,466
営業外収益合計	73,181	172,790
営業外費用		
支払利息	43,573	49,463
固定資産除売却損	5,789	24,097
為替差損	133,388	-
その他	3,027	40,577
営業外費用合計	185,779	114,138
経常利益	493,783	834,181
税金等調整前四半期純利益	493,783	834,181
法人税、住民税及び事業税	197,439	176,208
法人税等調整額	28,561	23,382
法人税等合計	168,877	199,591
四半期純利益	324,906	634,589
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	287	565
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,193	634,024

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	324,906	634,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,490	148,400
為替換算調整勘定	76,256	51,603
退職給付に係る調整額	355	5,240
その他の包括利益合計	212,391	91,557
四半期包括利益	112,514	543,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,968	542,349
非支配株主に係る四半期包括利益	453	683

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,783	834,181
減価償却費	646,168	766,547
のれん償却額	23,980	23,980
賞与引当金の増減額(は減少)	8,353	3,881
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,427	21,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,750	10,000
受取利息及び受取配当金	18,892	23,861
支払利息	43,573	49,463
固定資産除売却損益(は益)	5,789	24,097
売上債権の増減額(は増加)	287,195	113,038
たな卸資産の増減額(は増加)	434,952	143,836
仕入債務の増減額(は減少)	503,387	333,633
未払金の増減額(は減少)	38,848	8,238
未払消費税等の増減額(は減少)	72,286	146,358
前受金の増減額(は減少)	18,396	622,695
その他	516,785	99,378
小計	1,384,131	1,388,184
利息及び配当金の受取額	18,892	23,861
利息の支払額	43,854	50,778
法人税等の支払額	56,418	248,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,750	1,112,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,631,394	542,316
無形固定資産の取得による支出	18,480	1,725
投資有価証券の取得による支出	46,638	599
投資有価証券の売却による収入	50	-
貸付けによる支出	24,631	20,000
貸付金の回収による収入	999	2,567
その他の支出	6,599	6,092
その他の収入	24,692	9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,702,003	558,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	782,188	400,000
長期借入れによる収入	4,400,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	1,076,695	1,483,394
リース債務の返済による支出	108,480	149,722
自己株式の取得による支出	-	63
配当金の支払額	68,449	108,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364,186	291,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,987	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,053	263,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,933	1,761,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,659	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,018	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,520	2,024,216

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
荷造運搬費	182,436千円	213,883千円
役員報酬	127,174	205,694
給料及び手当	185,542	192,333
賞与引当金繰入額	2,120	2,219
退職給付費用	4,786	5,644
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	1,264,520千円	2,024,216千円
現金及び現金同等物	1,264,520	2,024,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515	12	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 取締役会	普通株式	45,676	8	2018年5月31日	2018年7月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	108,482	19	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 取締役会	普通株式	45,676	8	2019年5月31日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,306,544	1,234,133	2,425,187	666,323	40,804	13,672,994	-	13,672,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	109,661	29,135	-	175,204	314,000	314,000	-
計	9,306,544	1,343,794	2,454,323	666,323	216,008	13,986,995	314,000	13,672,994
セグメント利益	207,535	6,682	312,416	67,986	10,680	605,302	1,080	606,382

(注)1. セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,608,569	1,485,599	2,602,132	603,208	60,299	16,359,809	-	16,359,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	76,320	53,732	-	191,505	321,557	321,557	-
計	11,608,569	1,561,919	2,655,864	603,208	251,804	16,681,366	321,557	16,359,809
セグメント利益又は損失 ()	472,291	84,478	217,816	27,957	27,820	774,449	1,080	775,529

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円96銭	111円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	325,193	634,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	325,193	634,024
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年6月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....45,676千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年7月26日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

業務執行社員

公認会計士 相羽 美香子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。